

# 四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成26年8月1日

至 平成26年10月31日

ピジョン株式会社

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月5日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年10月31日	自平成26年2月1日 至平成26年10月31日	自平成25年2月1日 至平成26年1月31日
売上高 (千円)	57,540,354	61,167,802	77,465,007
経常利益 (千円)	8,890,978	9,950,020	11,002,280
四半期(当期)純利益 (千円)	5,638,353	6,377,259	6,985,670
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,535,452	7,968,079	10,505,781
純資産額 (千円)	37,107,238	43,421,264	39,981,614
総資産額 (千円)	55,283,713	68,359,934	57,955,367
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	140.86	159.68	174.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.6	62.1	67.5

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.88	57.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式の分割を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であったビジョンウィル株式会社は、平成26年2月1日付で当社との吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、収益改善がみられる企業が増加するものの、内閣府の7～9月GDP速報値で2四半期連続マイナス成長となるなど、景気回復へ予断を許さない状況が続いております。一方で、海外では、中国やその他新興国における景気減速や欧州での政治不安をはじめとする景気の先行き不透明感が継続しており、また円安の影響による輸入資材等の価格上昇に伴う国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その初年度として新たなスタートを切っております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

#### <ビジョン2016>

- i) ブランド力強化（Global Number Oneの育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

当第3四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針及び各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、引き続き中国事業を中心とした海外での順調な業績拡大などにより、611億67百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼動向上などにより、売上原価率が前年同期比で約1.0ポイント改善したことなどで、営業利益は97億14百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は99億50百万円（前年同期比11.9%増）となり、商品自主回収によるリコール損失引当繰入額（特別損失）を2億7百万円計上したものの、四半期純利益は63億77百万円（前年同期比13.1%増）と、それぞれ前年同期実績を上回りました。

従来、当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっておりましたが、当期期初より「海外事業」から「中国事業」を分離し、計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、183億85百万円（前年同期比1.6%減）となりました。セグメント利益は、新商品を含めた内製品の生産増加による生産子会社での原価低減や、マーケティング費用の見直しなどにより、販売費及び一般管理費が減少したこともあり、前年同期実績を上回る29億13百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

当事業におきましては、2月に赤ちゃんの快適にこだわった両対面式ベビーカー「Mahalo laule' a（マハロラウレア）」、母乳で育てたいママのストレスを軽減し、母乳育児を快適にする「さく乳器 電動」「さく乳器 電動 First Class」、3月に赤ちゃんの胎脂に近い保湿成分を使用した「ピジョン ベビースキンケアシリーズ」、さらに8月には月齢7ヵ月頃からのお子さまに向けたヨーグルト味の乳性飲料「ぶちグルト」、ベビーにぴったりの甘さ控えめの手づくりおやつシリーズから「どうぶつのミニパンケーキ」「ベビープリン」などを発売しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレッジ」、妊娠準備期の方を対象とした「働く女性の妊トレ女子会」などを当第3四半期連結累計期間内において29回開催し、合計で約1,560名の方にご参加いただきました。その他にも、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのセミナーを11回開催し、合計で約820名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」におきましても、さらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、今後も改善を進めてまいります。

#### 「子育て支援事業」

当事業の売上高は50億44百万円（前年同期比2.2%増）となりました。セグメント利益は、依然続く保育士不足による採用費用増などがあるものの、販売費及び一般管理費の効率的な使用に努め、前年同期実績を上回る1億54百万円（前年同期比24.9%増）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては4箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、堅調に売上を拡大しております。

#### 「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は引き続き消耗商品における競争激化が進む中、前年同期実績をやや上回る50億96百万円（前年同期比1.9%増）となりました。セグメント利益は、商品、販売チャネルの特性に合わせたマーケティング施策を実行するなど、積極的な活動を行いながらも、販売費及び一般管理費を効率的に活用し、2億97百万円（前年同期比37.3%増）となっております。

当事業におきましては、2月に従来品の吸水機能はそのままに、さらに履き心地を改善した尿もれ用吸水機能付き下着「リクープ かるる」、また8月に排泄介助における尿便モレのお悩みを解決するサポート用品「尿便おしりにひろがらないシート」を発売しております。引き続き、重点カテゴリーに絞った研究の深耕により、競争優位性のある新商品を投入し、また施設ルートに注力した営業活動と施策実行を徹底してまいります。

#### 「海外事業」

当事業の売上高は166億34百万円（前年同期比11.8%増）となりました。セグメント利益は、36億42百万円（前年同期比12.2%増）となりました。北米におきましては、本年1月から哺乳びんの本格的な販売を開始しており、引き続き商品カテゴリーの拡充を図りながら、さく乳→保存→授乳のトータルサポートができる母乳育児支援企業としてブランド強化を進めていきます。インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しております。今後は、販売・流通体制のさらなる強化を目指すとともに、工場建設により主力の哺乳びん乳首をはじめとした商品の供給体制の整備を進めており、今後もさらなる事業拡大を目指した活動を行ってまいります。

#### 「中国事業」

当事業の売上高は185億53百万円（前年同期比16.0%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、56億18百万円（前年同期比17.7%増）となりました。当事業におきましては、マーケティング、販促普及活動の継続的な強化による哺乳びん乳首カテゴリー等の順調な伸長や、消耗商品をはじめとする既存商品の好調な販売に伴う中国国内の生産拠点の稼働向上などにより、売上高、セグメント利益ともに前年実績を上回りました。今後におきましても効果的な販促活動の実施などにより、着実な販売拡大を目指してまいります。

#### 「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注が増加し、9億73百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は、1億32百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は683億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ104億4百万円の増加となりました。流動資産は90億74百万円の増加、固定資産は13億29百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が56億14百万円、受取手形及び売掛金が23億2百万円、商品及び製品が7億55百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が5億51百万円、建設仮勘定が4億3百万円増加したことによるものです。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は249億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ69億64百万円の増加となりました。流動負債は15億10百万円の増加、固定負債は54億54百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、賞与引当金が4億64百万円、その他に含まれる設備等支払手形が3億84百万円、短期借入金が2億87百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が50億31百万円、その他に含まれる繰延税金負債が4億1百万円増加したことによるものです。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、434億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億39百万円増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が23億79百万円、為替換算調整勘定が14億9百万円増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、14億21百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,551,162	40,551,162	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	40,551,162	40,551,162	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	—	40,551,162	—	5,199,597	—	5,133,608

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 629,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,879,100	398,791	—
単元未満株式	普通株式 42,262	—	—
発行済株式総数	40,551,162	—	—
総株主の議決権	—	398,791	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれています。また、「議決権の数」には、同機構名義の31個を含めています。

②【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	629,800	—	629,800	1.55
計	—	629,800	—	629,800	1.55

2【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,102,606	18,716,698
受取手形及び売掛金	12,569,111	14,871,196
商品及び製品	5,350,773	6,105,813
仕掛品	281,547	292,055
原材料及び貯蔵品	2,420,080	2,501,821
その他	1,670,255	1,990,889
貸倒引当金	△30,988	△40,420
流動資産合計	35,363,386	44,438,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,238,559	6,465,887
土地	6,080,256	6,100,860
その他（純額）	6,704,646	7,850,071
有形固定資産合計	19,023,463	20,416,819
無形固定資産		
のれん	441,108	310,461
その他	1,000,222	1,029,329
無形固定資産合計	1,441,331	1,339,791
投資その他の資産		
その他	2,170,610	2,208,655
貸倒引当金	△43,424	△43,386
投資その他の資産合計	2,127,185	2,165,269
固定資産合計	22,591,980	23,921,880
資産合計	57,955,367	68,359,934
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518,251	4,493,349
短期借入金	395,212	682,728
1年内返済予定の長期借入金	1,004,953	1,000,000
未払法人税等	1,155,862	1,104,624
賞与引当金	782,653	1,246,725
返品調整引当金	57,318	43,758
リコール損失引当金	—	207,300
その他	4,904,682	5,551,059
流動負債合計	12,818,934	14,329,545
固定負債		
長期借入金	2,011,503	7,042,765
退職給付引当金	287,276	301,810
役員退職慰労引当金	323,894	335,279
その他	2,532,144	2,929,268
固定負債合計	5,154,818	10,609,123
負債合計	17,973,753	24,938,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	26,929,960	29,309,356
自己株式	△455,960	△941,832
株主資本合計	36,853,843	38,747,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,520	32,585
為替換算調整勘定	2,240,472	3,649,996
その他の包括利益累計額合計	2,270,992	3,682,582
少数株主持分	856,777	991,314
純資産合計	39,981,614	43,421,264
負債純資産合計	57,955,367	68,359,934

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	57,540,354	61,167,802
売上原価	31,888,266	33,307,354
売上総利益	25,652,087	27,860,447
返品調整引当金戻入額	46,939	56,713
返品調整引当金繰入額	51,507	42,736
差引売上総利益	25,647,520	27,874,424
販売費及び一般管理費	17,226,365	18,160,294
営業利益	8,421,155	9,714,129
営業外収益		
受取利息	71,842	131,894
持分法による投資利益	41,814	11,161
為替差益	271,336	38,676
その他	323,948	347,385
営業外収益合計	708,941	529,117
営業外費用		
支払利息	23,709	47,571
売上割引	188,915	210,348
その他	26,493	35,307
営業外費用合計	239,117	293,227
経常利益	8,890,978	9,950,020
特別利益		
固定資産売却益	4,619	6,267
特別利益合計	4,619	6,267
特別損失		
固定資産売却損	140	5,842
固定資産除却損	16,692	19,514
リコール損失引当金繰入額	—	207,300
特別損失合計	16,832	232,656
税金等調整前四半期純利益	8,878,765	9,723,631
法人税、住民税及び事業税	2,684,881	2,943,000
法人税等調整額	427,615	276,035
法人税等合計	3,112,496	3,219,036
少数株主損益調整前四半期純利益	5,766,268	6,504,594
少数株主利益	127,915	127,335
四半期純利益	5,638,353	6,377,259

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,766,268	6,504,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,592	2,065
為替換算調整勘定	1,762,591	1,461,419
その他の包括利益合計	1,769,183	1,463,484
四半期包括利益	7,535,452	7,968,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,343,359	7,788,848
少数株主に係る四半期包括利益	192,092	179,230

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、すべての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更は、当連結会計年度からはじまる第5次中期経営計画において、グローバルな事業展開がこれまで以上に加速し、海外における設備投資の大幅な増加が見込まれることから、グループの設備投資環境の変化を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、また、当社製品からも安定的な収益獲得が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、費用配分の観点から合理的であり、経営実態をより適切に反映できると判断致しました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ123,311千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
輸出手形割引高	32,182千円	27,149千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	1,316,956千円	1,387,811千円
のれんの償却額	153,069	131,822

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	1,420,956	71	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金
平成25年9月2日 取締役会	普通株式	1,320,853	66	平成25年7月31日	平成25年10月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年7月31日であるため、平成25年8月1日付の普通株式1株につき2株の株式分割については加味していません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	2,201,403	55	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金
平成26年9月1日 取締役会	普通株式	1,796,460	45	平成26年7月31日	平成26年10月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケア・介護 事業	海外 事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,683,094	4,933,216	5,000,890	12,294,032	15,795,036	56,706,271	834,083	57,540,354	-	57,540,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,584,350	200,629	2,784,980	-	2,784,980	△2,784,980	-
計	18,683,094	4,933,216	5,000,890	14,878,383	15,995,666	59,491,251	834,083	60,325,334	△2,784,980	57,540,354
セグメント利益	2,665,213	123,691	216,802	3,247,404	4,774,479	11,027,590	100,274	11,127,865	△2,706,710	8,421,155

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△2,706,710千円には、セグメント間取引消去48,153千円、配賦不能営業費用△2,754,863千円が含まれています。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケア・介護 事業	海外 事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,385,948	5,044,063	5,096,668	13,560,993	18,106,770	60,194,445	973,357	61,167,802	-	61,167,802
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	3,073,202	446,600	3,519,803	-	3,519,803	△3,519,803	-
計	18,385,948	5,044,063	5,096,668	16,634,196	18,553,371	63,714,248	973,357	64,687,605	△3,519,803	61,167,802
セグメント利益	2,913,766	154,508	297,565	3,642,451	5,618,023	12,626,316	132,798	12,759,115	△3,044,985	9,714,129

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△3,044,985千円には、セグメント間取引消去31,876千円、配賦不能営業費用△3,076,862千円が含まれています。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「海外事業」に含めていました「中国事業」について重要性が増したため、区分し、報告セグメントを「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の5区分に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### 3. 有形固定資産の減価償却方法の変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に第1四半期連結会計期間より変更しています。

なお、これによるセグメント利益は「国内ベビー・ママ事業」68,286千円、「子育て支援事業」2,865千円、「ヘルスケア・介護事業」11,098千円、「海外事業」12,546千円、「その他」8,624千円及び「配賦不能営業費用」19,890千円の増加となっています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	140円86銭	159円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,638,353	6,377,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,638,353	6,377,259
普通株式の期中平均株式数(株)	40,026,174	39,935,985

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年9月1日開催の取締役会において、平成26年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っています。

中間配当金の総額	1,796,460千円
1株当たりの額	45円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成26年10月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ピジョン株式会社

取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 昌弘  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年12月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年4月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。